

令和 7 年 度

松 阪 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

令和7年度松阪市下水道事業会計予算

附 属 諸 表

- 1 令和7年度松阪市下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和7年度松阪市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和7年度松阪市下水道事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に関する注記
- 7 令和6年度松阪市下水道事業予定貸借対照表
- 8 令和6年度松阪市下水道事業予定損益計算書
- 9 令和7年度松阪市下水道事業会計予算基礎資料

議案第8号

令和7年度松阪市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度松阪市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 接続戸(基)数	
公共下水道	37,000 戸
農業集落排水	318 戸
公共浄化槽	2,251 基
(2) 年間有収水量	8,643,000 m ³
(3) 一日平均有収水量	23,679 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠布設費	3,989,113 千円
流域下水道建設負担金	262,413 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	下水道事業	収益	5,540,225 千円
第1項	営業	収益	2,285,392 千円
第2項	営業外	収益	3,254,833 千円
	支	出	
第1款	下水道事業	費用	5,094,419 千円
第1項	営業	費用	4,372,434 千円
第2項	営業外	費用	720,985 千円
第3項	予備	費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,242,125千円は、過年度分損益勘定留保資金503,686千円、当年度分損益勘定留保資金1,537,449千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額200,990千円で補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	4,842,582 千円
第 1 項	企 業 債	2,621,800 千円
第 2 項	他 会 計 負 担 金	46,960 千円
第 3 項	他 会 計 補 助 金	826,671 千円
第 4 項	国 庫 補 助 金	1,240,570 千円
第 5 項	県 補 助 金	8,718 千円
第 6 項	負 担 金 及 び 分 担 金	92,768 千円
第 7 項	基 金 繰 入 金	5,095 千円

支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	7,084,707 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	4,282,506 千円
第 2 項	投 資	5,696 千円
第 3 項	企 業 債 償 還 金	2,796,505 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
指定納付受託者による歳入の納付に係る契約	令和8年度～ 令和10年度	5,000千円
三重県公共工事設計積算システム使用に係る契約	令和8年度	1,036千円
土地賃貸借に係る契約	令和8年度～ 令和9年度	14千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中勢沿岸流域下水道建設負担金	千円 255,700	証書借入 又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をなし、もしくは低利借換をすることができる。
公共下水道事業	2,344,800			
公共浄化槽事業	21,300			
計	2,621,800			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 335,481 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業費用及び資本的支出を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,698,224千円である。

令和 7 年 2 月 20 日提出

松 阪 市 長 竹 上 真 人

1 令和7年度松阪市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益		5,540,225	5,401,079	139,146	
1 営 業 収 益		2,285,392	2,209,055	76,337	
	1 下 水 道 使 用 料	1,788,477	1,737,003	51,474	下水道使用料
	2 負 担 金	496,298	470,353	25,945	一般会計負担金
	3 そ の 他 営 業 収 益	617	1,699	△1,082	
2 営 業 外 収 益		3,254,833	3,192,024	62,809	
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,545	461	1,084	基金利息
	2 他 会 計 補 助 金	1,871,553	1,890,186	△18,633	一般会計補助金
	3 国 庫 補 助 金	21,415	19,745	1,670	
	4 県 補 助 金	4,463	4,545	△82	
	5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	80,000	50,000	30,000	
	6 長 期 前 受 金 戻 入	1,275,619	1,226,849	48,770	補助金等により取得した固定資産 の減価償却費見合い分の収益化
	7 雑 収 益	238	238	0	その他の収益

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用		5,094,419	5,052,404	42,015	
1 営 業 費 用		4,372,434	4,300,704	71,730	
	1 管 渠 費	210,098	194,256	15,842	下水道管渠等の維持管理に要する費用
	2 普及促進費	34,807	37,608	△2,801	排水設備工事及び水洗化普及促進に要する費用
	3 集 落 排 水 管 渠 費	1,200	1,200	0	農業集落排水管渠等の維持管理に要する費用
	4 集 落 排 水 処 理 施 設 費	45,717	44,571	1,146	農業集落排水処理施設に要する費用
	5 浄 化 槽 処 理 施 設 費	191,088	188,418	2,670	浄化槽処理施設に要する費用
	6 業 務 費	63,829	64,205	△376	下水道使用料等業務に要する費用
	7 総 係 費	82,481	86,237	△3,756	営業活動全般に要する費用
	8 流 下 水 道 域 費	1,020,796	1,009,800	10,996	流域下水道維持管理負担金
	9 減 価 償 却 費	2,722,418	2,674,409	48,009	固定資産の減価償却費
2 営 業 外 費 用		720,985	750,700	△29,715	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	530,525	554,640	△24,115	企業債及び他会計借入金に対する利息
	2 補 助 金	12,000	13,200	△1,200	水洗化促進事業補助金
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,700	4,700	0	
	4 雑 支 出	173,760	178,160	△4,400	消費税雑支出等
3 予 備 費		1,000	1,000	0	
	1 予 備 費	1,000	1,000	0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的収入		4,842,582	4,643,623	198,959	
1 企業債		2,621,800	2,303,000	318,800	
	1 企業債	2,621,800	2,303,000	318,800	建設事業債
2 他会計 負担金		46,960	54,420	△7,460	
	1 他会計 負担金	46,960	54,420	△7,460	雨水建設事業一般会計負担金
3 他会計 補助金		826,671	895,517	△68,846	
	1 他会計 補助金	826,671	895,517	△68,846	下水道建設事業債償還経費等 一般会計補助金
4 国庫補助金		1,240,570	1,181,823	58,747	
	1 国庫補助金	1,240,570	1,181,823	58,747	下水道建設事業に充当する国 庫補助金
5 県補助金		8,718	8,551	167	
	1 県補助金	8,718	8,551	167	
6 負担金及び 分担金		92,768	194,971	△102,203	
	1 受益者 負担金 及び 分担金	92,768	194,971	△102,203	
7 基金繰入金		5,095	5,341	△246	
	1 基金繰入金	5,095	5,341	△246	

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出		7,084,707	6,723,878	360,829	
1 建設改良費		4,282,506	3,917,324	365,182	
	1 管渠布設費	3,989,113	3,728,315	260,798	下水道建設に要する費用
	2 受益者負担金 賦課徴収業務費	29,074	41,665	△12,591	受益者負担金賦課徴収業務に 要する費用
	3 流域下水道 建設負担金	262,413	145,844	116,569	
	4 固 定 資 産 購 入 費	1,906	1,500	406	
2 投 資		5,696	4,527	1,169	
	1 基 金	5,696	4,527	1,169	基金積立金等
3 企 業 債 還 債 金		2,796,505	2,802,027	△5,522	
	1 企 業 債 還 債 金	2,796,505	2,802,027	△5,522	企業債償還元金

2 令和7年度松阪市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年 4月 1日から令和8年 3月31日まで)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	344,667,000
減価償却費	2,722,418,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,655,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 71,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 28,000
長期前受金戻入額	△ 1,275,619,000
支払利息	530,525,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,545,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 151,509,000
未払金の増減額 (△は減少)	46,000,000
小計	<u>2,235,493,000</u>
利息及び配当金の受取額	1,545,000
利息の支払額	<u>△ 530,525,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,706,513,000</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
公共下水道整備基金の積立による支出	△ 1,423,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,446,425,000
無形固定資産の取得による支出	△ 238,558,000
国庫補助金等による収入	1,249,288,000
分担金・負担金等による収入	92,768,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	873,631,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,470,719,000</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
公共下水道整備基金繰り替え運用による収入	600,000,000
公共下水道整備基金繰り替え運用返済による支出	△ 600,000,000
公共浄化槽減債基金の取崩しによる収入	5,095,000
公共浄化槽減債基金の積立による支出	△ 4,273,000
建設改良企業債による収入	2,621,800,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,796,505,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 173,883,000</u>
資金増加(減少)額	61,911,000
資金期首残高	<u>1,029,465,000</u>
資金期末残高	<u><u>1,091,376,000</u></u>

3 給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	0	(9) 36	0	163,953	91,989	255,942	48,520	31,019	335,481
前 年 度	0	0	(9) 37	0	164,156	89,133	253,289	50,290	32,025	335,604
比 較	0	0	(0) △1	0	△203	2,856	2,653	△1,770	△1,006	△123

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	在 宅 勤 務 等 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	5,982	1,992	56,287	12,994	5,784	0	180
	前 年 度	6,162	2,106	55,669	13,266	6,720	0	180
	比 較	△180	△114	618	△272	△936	0	0

手 当 の 内 訳	区 分	児 童 手 当	住 居 手 当	地 域 手 当	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	4,360	1,230	3,180	91,989
	前 年 度	3,470	1,560	0	89,133
	比 較	890	△330	3,180	2,856

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考															
給 料	△203	1. 給与改定に伴う増減分	6,380	一般職員の給与改定に伴う増減分 4,465 会計年度任用職員の給与改定に伴う増減分 1,915	給与改定の状況 ・一般職員 給料の改定率 3.13% 前年度給与改定実施時期 令和6年4月1日 ・会計年度任用職員 給料の改定率 14.09% 給与改定実施時期 令和7年4月1日														
		2. 昇給に伴う増加分	1,554		平均昇給率 1.06% 昇給月 職員数 昇給職員数 1月 34人														
		3. その他の増減分	△8,137	職員の変動に伴う増減分 △8,137	職員数の異動状況 (会計年度任用職員を除く) 現に在職する職員数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>37人</td> <td>0人</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>38人</td> <td>0人</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△1人</td> <td>0人</td> <td>△1人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	37人	0人	37人	前年度	38人	0人	38人	増 減	△1人
	現に在職する職員数	その他	計																
本年度	37人	0人	37人																
前年度	38人	0人	38人																
増 減	△1人	0人	△1人																
手 当	2,856	1. 制度改正に伴う増減分	4,352	期末勤勉手当 1,172 地域手当 3,180	給与改定による増 給与改定による増														
		2. その他の増減分	△1,496																

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
	平均給料月額	平均給与月額
令和7年 1月 1日現在	平均給料月額	329,997 円
	平均給与月額	371,825 円
	平均年齢	42 歳 2 月
令和6年 1月 1日現在	平均給料月額	326,978 円
	平均給与月額	370,817 円
	平均年齢	42 歳 9 月

平均給与月額には、期末及び勤勉手当、児童手当及び退職手当を含まない。

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	188,000 円	188,000 円
大 学 卒	220,000 円	220,000 円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和7年 1月 1日現在	1 級	6 人	16.6 %
	2 級	2 人	5.6 %
	3 級	(1 人)	(100.0 %)
		3 人	8.3 %
	4 級	14 人	38.9 %
	5 級	8 人	22.2 %
	6 級	2 人	5.6 %
	7 級	1 人	2.8 %
	8 級		
計	(1 人) 36 人	(100.0 %) 100.0 %	
令和6年 1月 1日現在	1 級	5 人	13.5 %
	2 級	2 人	5.4 %
	3 級	(1 人)	(100.0 %)
		2 人	5.4 %
	4 級	15 人	40.5 %
	5 級	10 人	27.1 %
	6 級	2 人	5.4 %
	7 級	1 人	2.7 %
	8 級		
計	(1 人) 37 人	(100.0 %) 100.0 %	

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	副主任	係長主任	課長補佐主幹	課長	次長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	37	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34	34	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	34	34
比 率 (B)/(A) (%)	91.9%	91.9%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	38	38	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	36	36	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	36	36
比 率 (B)/(A) (%)	94.7%	94.7%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急呼出手当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
一般会計の制度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	左記の特例措置 は当面の間、50 歳から59歳まで が対象
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	左記の特例措置 は当面の間、50 歳から59歳まで が対象

(8) 地域手当

支給対象地域	松 阪
支 給 率 (%)	2
支給対象職員数 (人)	45
一 般 会 計 の 支 給 率 (%)	2

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

4 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金に係る契約 (令和3年度)	千円 960	R4 ~R6	千円 72	R7 ~R8	千円 7	千円	千円	千円 7
水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金に係る契約 (令和5年度)	960	R6	40	R7 ~R10	160			160
水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金に係る契約 (令和6年度)	960			R7 ~R12	960			960
水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金に係る契約 (令和7年度)	960	R6	0	R7 ~R12	960			960
上下水道等営業関連業務に係る契約	377,520	R4 ~R6	81,054	R7 ~R10	189,126			189,126
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約(三菱UFJ銀行)	上下水道料金等の口座振替データ伝送通信料として月額料金22,000円及び1件当たりの単価5.5円に送受信データ件数を乗じて得た額	R6	限度額に同じ	R7 ~R9	限度額に同じ			全額
上下水道料金等口座振替データ伝送サービスに係る契約(百五銀行)	上下水道料金等の口座振替データ伝送通信料として月額料金33,000円及び1件当たりの単価5.5円に送受信データ件数を乗じて得た額	R6	100	R7 ~R9	300			300

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金額	期間	金額	国 庫 補助金	企業債	その他
上下水道料金等 口座振替データ 伝送サービスに 係る契約 (三十 三銀行)	千円 526	R6	131	R7 ~R9	393	千円	千円	千円
上下水道料金等 口座振替データ 伝送サービスに 係る契約 (あい ち銀行)	240	R6	60	R7 ~R9	180			180
上下水道料金等 口座振替データ 伝送サービスに 係る契約 (みえ なか農業協同組 合)	52	R6	13	R7 ~R9	39			39
上下水道料金等 口座振替データ 伝送サービスに 係る契約 (桑名 三重信用金庫)	478	R6	119	R7 ~R9	357			357
上下水道料金等 口座振替データ 伝送サービスに 係る契約 (東日 本信用漁業協同 組合連合会)	120	R6	30	R7 ~R9	90			90
自動車賃借に 係る契約	5,688	R3 ~R6	1,656	R7 ~R10	1,655			1,655
自動車賃借に 係る契約	1,824	R5 ~R6	180	R7 ~R12	1,116			1,116
自動車賃借に 係る契約	1,872	R5 ~R6	161	R7 ~R12	1,124			1,124
自動車賃借に 係る契約	4,057	R5 ~R6	304	R7 ~R12	2,648			2,648

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金額	期間	金額	国 庫 補助金	企業債	その他
自動車賃借に 係る契約	千円 1,818	R5 ~R6	156	R7 ~R12	1,092	千円	千円	千円 1,092
自動車賃借に 係る契約	2,575	R6	0	R7 ~R13	2,575			2,575
マンホールポン プ設備維持 管理業務に係 る契約	85,500	R5 ~R6	18,540	R7 ~R8	37,080			37,080
指定納付受託 者による歳入 の納付に係る 契約	5,000			R8 ~R10	5,000			5,000
三重県公共工 事設計積算シ ステム使用に 係る契約	1,036			R8	1,036			1,036
土地賃貸借に 係る契約	14			R8 ~R9	14			14

5 令和7年度松阪市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	282,752,000	
ロ 立木	229,000	
ハ 建物	604,232,000	
減価償却累計額	<u>△ 85,055,000</u>	519,177,000
ニ 構築物	118,986,808,000	
減価償却累計額	<u>△ 37,096,706,000</u>	81,890,102,000
ホ 機械及び装置	2,933,567,000	
減価償却累計額	<u>△ 1,391,506,000</u>	1,542,061,000
ヘ 工具器具及び備品	7,154,000	
減価償却累計額	<u>△ 3,385,000</u>	3,769,000
ト 建設仮勘定	<u>614,580,000</u>	
有形固定資産合計		84,852,670,000
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権	7,223,544,000	
ロ ソフトウェア	<u>1,323,000</u>	
無形固定資産合計		7,224,867,000
(3) 投資		
イ 基金	<u>908,634,000</u>	
投資合計		<u>908,634,000</u>
固定資産合計		92,986,171,000
2. 流動資産		
(1) 現金預金		1,091,376,000
(2) 未収金	503,812,000	
貸倒引当金	<u>△ 9,225,000</u>	<u>494,587,000</u>
流動資産合計		<u>1,585,963,000</u>
資産合計		<u>94,572,134,000</u>

(単位：円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	34,409,763,000	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>283,119,000</u>	

固定負債合計

34,692,882,000

4. 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,762,506,000	
(2) 未払金	627,000,000	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	20,863,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>4,077,000</u>	24,940,000
(4) その他流動負債		<u>15,091,000</u>

流動負債合計

3,429,537,000

5. 繰延収益

長期前受金	65,327,328,000	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 16,887,125,000</u>	<u>48,440,203,000</u>

繰延収益合計

48,440,203,000

負債合計

86,562,622,000

資本の部

6. 資本金

7,319,292,000

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	5,384,000	
ロ 国庫補助金	16,577,000	
ハ 県補助金	9,925,000	
ニ 他会計補助金	<u>8,271,000</u>	
資本剰余金合計		40,157,000
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>650,063,000</u>	
利益剰余金合計		<u>650,063,000</u>

剰余金合計

690,220,000

資本合計

8,009,512,000

負債資本合計

94,572,134,000

6 重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	38年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	10年～25年
工具、器具及び備品	4年～10年

(2)無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

(2)賞与引当金・法定福利費引当金

- ・ 職員の期末勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

(3)貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は29,837,205,000円です。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

- ・令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として31,294,000円を支給することになるため、賞与引当金20,791,000円を取り崩します。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

- ・令和7年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費として6,115,000円を支出することになるため、法定福利費引当金4,090,000円を取り崩します。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

- ・本市は、公共下水道事業、農業集落排水事業、公共浄化槽事業を運営していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、公共浄化槽事業の3つを報告セグメントとしています。なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における、し尿、生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	小野処理区、高木処理区、須賀・川北処理区における、し尿、生活雑排水等の処理
公共浄化槽事業	飯南、飯高管内における、し尿、生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日) (単位:千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	公共浄化槽事業	合計
営業収益	1,985,701	14,887	122,216	2,122,804
営業費用	3,879,206	78,390	279,997	4,237,593
営業損益	△ 1,893,505	△ 63,503	△ 157,781	△ 2,114,789
経常損益	334,402	17,739	△ 7,973	344,168
セグメント資産	92,506,604	848,450	1,217,080	94,572,134
セグメント負債	84,870,356	630,351	1,061,915	86,562,622
その他の項目				
他会計繰入金	3,074,425	59,521	107,536	3,241,482
減価償却費	2,585,109	34,219	103,090	2,722,418
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,863,330	7,200	41,726	3,912,256

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,924,460 円

1年超 8,656,285 円

計 11,580,745 円

7 令和6年度松阪市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		282,752,000	
ロ 立木		229,000	
ハ 建物	604,232,000		
減価償却累計額	<u>△ 69,628,000</u>	534,604,000	
ニ 構築物	115,583,383,000		
減価償却累計額	<u>△ 34,789,164,000</u>	80,794,219,000	
ホ 機械及び装置	2,926,367,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,264,743,000</u>	1,661,624,000	
ヘ 工具器具及び備品	5,421,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,215,000</u>	2,206,000	
ト 建設仮勘定		<u>430,138,000</u>	
有形固定資産合計			83,705,772,000

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		7,257,048,000	
ロ ソフトウエア		<u>1,777,000</u>	
無形固定資産合計			7,258,825,000

(3) 投資

イ 基金		<u>908,033,000</u>	
投資合計			<u>908,033,000</u>

固定資産合計

91,872,630,000

2. 流動資産

(1) 現金預金

1,029,465,000

(2) 未収金

352,302,000

貸倒引当金

△ 9,225,000 343,077,000

流動資産合計

1,372,542,000

資 産 合 計

93,245,172,000

(単位：円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		34,550,469,000
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金		<u>262,464,000</u>

固定負債合計

34,812,933,000

4. 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,796,505,000
(2) 未払金		581,000,000
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	20,791,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>4,090,000</u>	24,881,000
(4) その他流動負債		<u>15,091,000</u>

流動負債合計

3,417,477,000

5. 繰延収益

長期前受金	62,961,424,000	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 15,611,506,000</u>	<u>47,349,918,000</u>

繰延収益合計

47,349,918,000

負債合計

85,580,328,000

資本の部

6. 資本金

6,988,803,000

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	5,384,000	
ロ 国庫補助金	16,576,000	
ハ 県補助金	9,925,000	
ニ 他会計補助金	<u>8,271,000</u>	
資本剰余金合計		40,156,000
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>635,885,000</u>	
利益剰余金合計		<u>635,885,000</u>

剰余金合計

676,041,000

資本合計

7,664,844,000

負債資本合計

93,245,172,000

8 令和6年度松阪市下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,579,094,000		
(2) 負担金	470,353,000		
(3) その他営業収益	1,699,000	2,051,146,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	178,928,000		
(2) 普及促進費	37,180,000		
(3) 集落排水管渠費	1,092,000		
(4) 集落排水処理施設費	41,343,000		
(5) 浄化槽処理施設費	173,274,000		
(6) 業務費	59,005,000		
(7) 総係費	84,824,000		
(8) 流域下水道費	918,000,000		
(9) 減価償却費	2,674,409,000	4,168,055,000	
営業損失			2,116,909,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	461,000		
(2) 他会計補助金	1,890,186,000		
(3) 国庫補助金	19,745,000		
(4) 県補助金	4,545,000		
(5) 長期前受金戻入	1,226,849,000		
(6) 雑収益	238,000	3,142,024,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	554,640,000		
(2) 補助金	13,200,000		
(3) 雑支出	177,888,000	745,728,000	2,396,296,000
経常利益			279,387,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	26,009,000	26,009,000	26,009,000
当年度純利益			305,396,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			330,489,000
当年度未処分利益剰余金			635,885,000

9 令和7年度松阪市下水道事業会計予算基礎資料

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明	
1 下水道事業収益			5,540,225		
1 営業収益	(1) 下水道使用料	公 共 下 水 道 使 用 料	1,788,477		
		農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料	1,638,012	年間有収水量 8,643,000m ³	
		公 共 浄 化 槽 使 用 料	16,030		
			134,435		
	(2) 負 担 金	他 会 計 負 担 金	496,298	496,298	雨水処理一般会計負担金
	(3) そ の 他 営 業 収 益	手 数 料	617		
		雑 収 益	299		排水設備指定工事店指定手数料
			318		使用料督促手数料、使用料延滞金、明和町負担収入
	2 営業外収益	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	基 金 利 息	3,254,833	
			1,545		
(2) 他 会 計 補 助 金		他 会 計 補 助 金	1,871,553	1,871,553	基金利息
(3) 国 庫 補 助 金		交 付 金	21,415	21,415	下水道事業に充当する国庫補助金
(4) 県 補 助 金		県 補 助 金	4,463	4,463	同和地区公共下水道事業補助金等
(5) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	80,000	80,000	
(6) 長 期 前 受 金 戻 入		長 期 前 受 金 戻 入	1,275,619	1,275,619	補助金等により取得した固定資産の減価償却費見合い分の収益化
(7) 雑 収 益		賃 貸 料	238	58	電柱等占用料
		そ の 他 雑 収 益		180	受益者負担金延滞金、受益者負担金督促手数料

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明	
1 下水道事業費用			5,094,419		
1 営業費用	(1) 管 渠 費		210,098		
		給 料	14,342	4人	
		手 当	6,894	期末勤勉手当、扶養手 当、通勤手当等	
		賞与引当金額 繰 入 額	1,720		
		法定福利費	3,947		
		法定福利費 引当金繰入額	339		
		備 消 品 費	1,128	マンホールポンプ消耗品 等	
		燃 料 費	153	自動車燃料費等	
		光 熱 水 費	34	水道使用料	
		通 信 運 搬 費	4,566	マンホールポンプ通信料	
		委 託 料	117,507	水質調査委託、マンホ ールポンプ設備維持管理業 務委託、下水道管渠維持 管理業務委託、下水道台 帳補正業務委託等	
		賃 借 料	225	JR及び近鉄等管占用地 借上料、公用車リース代	
		修 繕 費	44,700	マンホール、マンホール ポンプ修繕等	
		動 力 費	14,242	マンホールポンプ電気料 金等	
		保 険 料	301	下水道賠償責任保険料等	
		(2) 普及促進費		34,807	
			給 料	16,697	5人
	手 当		6,837	期末勤勉手当、扶養手 当、通勤手当等	
	賞与引当金額 繰 入 額		1,871		
	法定福利費		4,355		
	法定福利費 引当金繰入額		346		
	備 消 品 費		159	事務用品、検査用ミラー 等	
	燃 料 費	179	自動車燃料費		

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		印刷製本費	579	パンフレット印刷等
		通信運搬費	45	指定工事店関係通知郵送料等
		委託料	3,275	普及促進に関する業務委託
		賃借料	216	公用車リース代
		修繕費	50	自動車修理代
		補助及び 交付金	180	水洗便所等改造資金融資 あっせん利子補給金
		保険料	18	自動車損害保険料
	(3) 集 落 排 水 管 渠 費		1,200	
		委託料	1,000	管渠清掃業務委託
		賃借料	200	自家発電機、ダンプト ラックリース代
	(4) 集 落 排 水 処 理 施 設 費		45,717	
		給料	4,660	1人
		手当	2,188	期末勤勉手当、扶養手 当、通勤手当等
		賞与引当金 繰入額	679	
		法定福利費	1,405	
		法定福利費 引当金繰入額	135	
		備用品費	670	事務用品等
		燃料費	22	発電機用軽油等
		光熱水費	360	水道使用料
		通信運搬費	497	電話料金等
		委託料	14,517	施設維持管理業務委託等
		手数料	9,026	汚泥引抜き手数料等
		使用料	197	会計システム使用料等
		修繕費	4,070	施設設備修繕
		動力費	7,200	汚水処理施設等電気料金
		負担金	55	職員研修会参加負担金
		保険料	36	建物総合損害共済保険

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明	
	(5) 浄 化 槽 処 理 施 設 費		191,088		
		給 料	6,955	2人	
		手 当	3,548	期末勤勉手当、扶養手 当、通勤手当等	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	697		
		法 定 福 利 費	1,960		
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	139		
		備 消 品 費	1,120	殺虫プレート等	
		通 信 運 搬 費	116	郵送料等	
		委 託 料	144,283	合併処理浄化槽清掃業務 委託等	
		手 数 料	9,883	銀行等口座振替手数料、 法定検査手数料等	
		使 用 料	807	浄化槽管理システム使用 料等	
		修 繕 費	16,549	補修修繕等	
		薬 品 費	5,030	放流消毒薬	
	負 担 金	1	給与計算委託負担金		
	(6) 業 務 費			63,829	
		給 料	4,251	1人	
		手 当	2,694	期末勤勉手当、扶養手 当、通勤手当等	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	599		
		法 定 福 利 費	1,117		
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	120		
備 消 品 費		35	事務用品等		
通 信 運 搬 費		444	郵送料		
委 託 料		50,328	上下水道営業関連業務委 託		
手 数 料		4,141	銀行等口座振替手数料等		
負 担 金	100	津市公共下水道管渠使用 等負担金			
(7) 総 係 費			82,481		
	給 料	23,564	6人		

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		手 当	12,114	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,109	
		法 定 福 利 費	7,154	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	610	
		旅 費	510	職員研修会、講習会旅費
		退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	20,655	
		報 償 費	100	市制20周年記念デザインマン ホール事業選考委員会
		被 服 費	937	職員被服費
		備 消 品 費	2,480	事務用品、書籍購読料等
		燃 料 費	188	自動車燃料費
		光 熱 水 費	1,429	電気、ガス、水道使用料
		印 刷 製 本 費	27	下水道の日チラシ等
		通 信 運 搬 費	626	庁舎電話料、ファックス 料金、通信回線利用料等
		広 告 料	66	新聞掲載料
		委 託 料	1,291	公営企業会計運用支援業 務委託等
		手 数 料	185	公金振込手数料等
		使 用 料	5,208	庁舎使用料、職員パソコン 使用料等
		賃 借 料	214	公用車リース代
		修 繕 費	50	自動車修理代
		負 担 金	1,553	下水道協会費、職員研修 会、講習会参加負担金等
		保 険 料	18	自動車損害保険料
		厚 生 福 利 費	363	職員健康診断料等
		雑 費	30	
	(8) 流域下水道費		1,020,796	
		負 担 金	1,020,796	流域下水道維持管理負担 金(三重県)
	(9) 減価償却費		2,722,418	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,449,902	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	272,516	

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
2 営業外費用			720,985	
	(1) 支払利息 及び企業債 取扱諸費		530,525	
		企業債利息	529,592	
		借入金利息	933	
	(2) 補助金		12,000	
		水洗便所 設置費補助金	12,000	水洗化促進事業補助金
	(3) 消費税及び 地方消費税		4,700	
		消費税及び 地方消費税	4,700	
	(4) 雑支出		173,760	
		消費税雑支出	169,260	
その他雑支出		4,500	過年度還付金等	
3 予備費			1,000	
	(1) 予備費		1,000	
		予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的収入			4,842,582	
1 企業債	(1) 企業債		2,621,800	
		企業債	2,621,800	建設改良事業に充当
2 他会計負担金	(1) 他会計負担金		46,960	
		他会計負担金	46,960	雨水建設事業一般会計負担金
3 他会計補助金	(1) 他会計補助金		826,671	
		他会計補助金	826,671	下水道事業債償還経費等一般会計補助金
4 国庫補助金	(1) 国庫補助金		1,240,570	
		交付金	1,240,570	下水道建設事業に充当する国庫補助金
5 県補助金	(1) 県補助金		8,718	
		県補助金	8,718	下水道建設事業に充当する県補助金
6 負担金及び分担金	(1) 受益者負担金及び分担金		92,768	
		受益者負担金及び分担金	92,768	
7 基金繰入金	(1) 基金繰入金		5,095	
		基金繰入金	5,095	公共浄化槽減債基金繰入金

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的支出			7,084,707	
1 建設改良費			4,282,506	
	(1) 管渠布設費		3,989,113	
		給 料	87,095	24人
		手 当	54,166	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		法 定 福 利 費	26,807	
		旅 費	1,160	研修旅費等
		備 消 品 費	3,944	事務用品等
		燃 料 費	1,249	自動車燃料費
		印 刷 製 本 費	58	名入り封筒印刷代
		通 信 運 搬 費	792	庁舎電話料等
		委 託 料	130,680	管渠測量調査設計業務委託等
		使 用 料	2,046	積算システム使用料等
		賃 借 料	2,781	コピー機、公用車リース代等
		修 繕 費	650	自動車修理代等
		工 事 請 負 費	3,653,513	下水道工事費等
		補 償 費	22,330	物件移転補償費
		負 担 金	1,694	職員技術研修参加負担金等
		保 險 料	148	自動車損害保険料

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
	(2) 受益者負担金 賦課徴収 業務費		29,074	
		給 料	6,389	2人
		手 当	3,548	期末勤勉手当、時間外手 当、通勤手当等
		法 定 福 利 費	1,775	
		報 償 費	8,675	受益者負担金納入報奨金
		備 消 品 費	234	事務用品等
		印 刷 製 本 費	1,016	パンフレット、受益者負 担金督促状印刷代等
		通 信 運 搬 費	1,155	納入通知書等郵送料
		委 託 料	2,028	賦課業務委託料等
		手 数 料	172	銀行等口座振替手数料等
	使 用 料	4,082	電子計算システム使用料	
	(3) 流域下水道 建設負担金		262,413	
		負 担 金	262,413	中勢沿岸流域下水道事業 負担金(三重県)
(4) 固 定 資 産 購 入 費		1,906		
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 購 入 費	1,906	デザインマンホール蓋等	
2 投資			5,696	
	(1) 基 金		5,696	
基 金		5,696	基金積立金等	
3 企業債償還金			2,796,505	
	(1) 企業債償還金		2,796,505	
		企業債償還金	2,796,505	企業債償還元金